

保育所を利用した妊娠期からの子育て支援

Child-care Support by Nurseries Starting during Pregnancy

宮 崎 つた子

Tsutako Miyazaki

(要約)

社会全体の子育て支援内容が充実してきているにもかかわらず、乳幼児への虐待対応件数をみても増加の一途であり、特に0歳児の虐待と死亡が特徴である。これらの乳幼児への虐待防止には、妊娠期からの子育て支援が有用であると指摘されている。そこで、妊娠期からの子育て支援の意義と課題を探る目的で、保育所等における「マイ保育ステーション事業」の振り返り調査を行った。分析結果から、対象の属性や事業内容による関係者の認識の違いが明らかになった。

(キーワード)

子育て支援、妊娠期、保育所

I はじめに

子育てを取り巻く環境は、少子化・核家族化が進み、子どもとふれあう経験がないまま親になる人が増えている。さらに、子育てを支援する環境が不十分な中で、経済的影響から生活のために働きながら子育てをする母親も少なくない。このように、少子化・核家族化、子どもとふれあう経験不足の親の中には、孤立した育児や経済的な悩みなどの問題が複雑に絡み合うことで、子育てが困難になり、深刻な児童虐待につながるケースがあり、その支援を行うことは重要である。

日本における子育て支援は、1990年頃より社会全体での子育てに関する意識や機運が高まり、内容も充実してきているにもかかわらず、様々な施策が矢継ぎ早に出されているだけで、社会変化や子育て支援の評価には結びついていない。それは、乳幼児への虐待に関する全国児童相談所での対応件数が増加の一途をたどり、特に0歳児の虐待と死亡が多い（厚労省調査）など、子育ての孤立や育児不安を抱えている親が増加している結果からもうかがえる。

このような中、少子化対策から発生した子育て支援問題に対して、国内では石川県が独自の政策として平成17年10月から開始した「マイ保育園登録制度」が成功事業としてあげることが出来る。この石川県で始められた制度は、保育所等（幼稚園・子育て支援センターを含む）を身近な子育て支援拠点として位置付けている。子育て支援として、妊娠期から在宅で子育てを行っているおおむね3歳未満の子ども（就園まで）とその親を対象に、育児体験、育児相談、一時保育体験などの育児支援を行いながら、妊娠期や在宅保育の母親などに育児不安の解消や育児負担の軽減を図っている。まさしく地域の中で身近な保育所等を活かした妊娠期からのすべての子育て家庭に対する育児支援事業といえる。その後は、石川県以外にも実施している自治体等は増え、福井県、富山県、千葉県、東京都などからも取り組み報告がされている。諸外国での妊娠期からの育児支援は、アメリカの周産期や出生直後にハイリスク家庭

を把握し、集中的な家庭訪問支援を行うことによって虐待予防の成果をあげている Healthy Families America:HFA のプログラムや、ニュージーランドの地域の中で親同士がサポートする Play Group や Play centre などが有名である。

本研究は、平成 23 年から取り組んだマイ保育ステーション事業の振り返り調査を中心に先駆的な県の取組も交えて本調査結果を検討する。

II 研究概要

1. 平成 23 年度の取り組み内容および評価

平成 23 年度に取り組んだ「A 市マイ保育ステーション事業」は、地域資源を活用した妊娠期から途切れのない子育て支援エリアづくりを目的に、県内の他団体と連携し、A 市を中心とした地域で実行委員会を組織し、そのあり方や方向性を確認しながら地域に適した子育て支援者の研修会等を実施した。

さらに、保育の専門職向けのマニュアル作成や市民を対象とするリーフレットを作成した。これらは、地域住民の子育て支援に対する意識を醸成し、地域社会全体で育児不安や育児放棄、児童虐待等の養育困難家庭に対応できる地域社会を目指して以下の 5 事業 10 内容の取り組みを行った。

(1) 妊娠期から途切れのない子育て支援のネットワーク事業

- ①運営委員会開催事業
- ②実行委員会開催事業
- ③A 市マイ保育ステーション啓発事業

(2) 地域の子育て支援関係者育成事業

- ①保育所関係者の勉強会開催事業
- ②地域の保育支援者育成講習会開催事業

(3) 妊娠期からの子育て支援事業

- ①保育所等での相談事業
- ②個別相談事業

(4) 専門職マニュアル作成事業

- ①A 市マイ保育ステーション運用マニュアル作成事業

(5) 報告事業

- ①取り組みに関する報告会および交流会開催事業
- ②A 市マイ保育ステーション報告書作成事業

III. 調査内容

1. 調査目的

本研究の目的は、平成 23 年度に上記の事業実践「マイ保育ステーション事業」の取り組みと実践について、保育所等における妊娠期からの子育て支援の意義と課題を職員の振り返り調査から探ることである。

2. 調査内容

対象は、M県A市公立保育所・子育て支援センター11か所で平成23年7月より取り組んだ「マイ保育ステーション事業」の事業実践施設全ての職員である。方法は、A市子ども家庭支援室の承諾後、所長会で調査の主旨、倫理的配慮等を説明、承諾を得て、各園所長および責任者に依頼文を添えて質問紙を配布、回収した。

調査時期は平成24年10月、調査内容は、基礎属性、A市マイ保育ステーション各事業内容の妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況、地域での子育て支援のネットワークについて他団体や他職種との連携の必要性および実践状況に関する事業継続の状況や現在の必要性に関する認識、自由記載から構成している。

3. 倫理的配慮

調査目的と内容は公立保育所管轄の行政担当課に説明、承諾を得たうえで、所長会を通して各施設へ依頼を行った。各保育所では承諾の得られた対象者に調査を行った。調査結果は個人を特定するものでないこと、調査協力の有無や回答内容で対象者が不利益になることはないことを紙面に示し、倫理的配慮を行って実施した。

4. 分析方法

データの集計・分析には統計ソフトSPSSver21.0を用いた。分析はカイ二乗検定を行い、有意差のあった項目はクロス集計の残差分析で偏りの確認を行った。なお、危険率5%未満を有意差ありとした。

IV. 結果および考察

M県A市公立保育所・子育て支援センター11か所で平成23年7月より取り組んだ「マイ保育ステーション事業」の事業実践に関わり回答の得られた職員272名を分析の対象とした。紙面の都合上、全体と各属性結果を示す表とした。各項目の結果は、全体結果を踏まえたうえで各属性別の分析結果を記述した。

1. 年齢別クロス結果

(1) 「妊娠期からの子育て支援」について

妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況の結果、全体で実践しているのは28.9%、必要性を感じているが実践できていないのは67.0%、必要性を感じていないと回答したのは3.3%であった。対象の年齢別に分析した結果では、実践している年齢で有意に高い割合を示したのは50歳代($p<.01$)であった。

表1-1 妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況（年齢別クロス結果）

		実践している	必要を感じているが実践していない	必要性を感じていない	その他	合計	
年齢	20歳代	度数	13	39	1	0	53
	年齢の%	24.5%	73.6%	1.9%	0.0%	100.0%	
年齢	30歳代	度数	8	53	4	0	65
	年齢の%	▼▼12.3%	△△81.5%	6.2%	0.0%	100.0%	

40 歳代	度数	21	44	3	1	69
	年齢 の %	30. 4%	63. 8%	4. 3%	1. 4%	100. 0%
50 歳代	度数	33	41	1	1	76
	年齢 の %	△△43. 4%	▼▼53. 9%	1. 3%	1. 3%	100. 0%
60 歳代	度数	3	4	0	0	7
	年齢 の %	42. 9%	57. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
合計	度数	78	181	9	2	270
	年齢 の %	28. 9%	67. 0%	3. 3%	. 7%	100. 0%

註 1) $\chi^2(12)=22. 144$, $p<. 05$

註 2) 残差分析の結果、△△及び▼▼は危険率 1% 水準以下で有意であったことを示している。

(2) 「地域での子育て支援のネットワーク（他団体との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他団体との連携の必要性と実践状況の結果は、全体で実践しているのは 28.7% であり、必要性を感じているが実践できていないのは 68.3%、必要性を感じていないと回答したのは 2.2% であった。対象の年齢別の分析結果では差はなかった。

表 1-2 他団体との連携の必要性と実践状況（年齢別クロス結果）

		実践して いる	必要を感じているが 実践していない	必要性を 感じていない	その他	合計
年齢	20 歳代	度数	14	38	0	53
		年齢 の %	26. 4%	71. 7%	0. 0%	1. 9%
	30 歳代	度数	14	49	1	64
		年齢 の %	21. 9%	76. 6%	1. 6%	0. 0%
	40 歳代	度数	20	44	4	69
		年齢 の %	29. 0%	63. 8%	5. 8%	1. 4%
	50 歳代	度数	29	46	1	76
		年齢 の %	38. 2%	60. 5%	1. 3%	0. 0%
	60 歳代	度数	0	6	0	6
		年齢 の %	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	合計	度数	77	183	6	268
		年齢 の %	28. 7%	68. 3%	2. 2%	. 7%

註 1) $\chi^2(12)=15. 828$, n. s

(3) 「地域での子育て支援のネットワーク（他職種との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他職種との連携の必要性と実践状況の結果は、全体で実践しているのは 26.0% であり、必要性を感じているが実践していないのは同じく 7 割の 70.5%、必要性を感じていないと回答したのは 3.1% であった。対象の年齢別の分析結果では差はなかった。

表 1-3 他職種との連携の必要性と実践状況（年齢別クロス結果）

		実践している	必要を感じているが実践していない	必要性を感じていない	その他	合計		
年齢	20 歳代	度数	13	37	1	1	52	
		年齢の %	25.0%	71.2%	1.9%	1.9%	100.0%	
	30 歳代	度数	11	47	3	0	61	
		年齢の %	18.0%	77.0%	4.9%	0.0%	100.0%	
	40 歳代	度数	17	48	2	0	67	
		年齢の %	25.4%	71.6%	3.0%	0.0%	100.0%	
	50 歳代	度数	25	45	2	0	72	
		年齢の %	34.7%	62.5%	2.8%	0.0%	100.0%	
	60 歳代	度数	1	5	0	0	6	
		年齢の %	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	合計		度数	67	182	8	1	258
	合計		年齢の %	26.0%	70.5%	3.1%	.4%	100.0%

註 1) $\chi^2(12)=10.068$, n.s

2. 経験年数別クロス結果

(1) 「妊娠期からの子育て支援」について

妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況の経験年数別に分析した結果では、実践している年齢で有意に高い割合を示したのは 30 年以上 ($p<.01$) に対し、20 年以上 30 年未満の対象者は「必要性を感じていない」と回答したものが多かった ($p<.05$)。

表 2-1 妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況（経験年数別クロス結果）

		実践している	必要を感じているが実践していない	必要性を感じていない	その他	合計		
経験年数	1 年未満	度数	5	15	0	0	20	
		経験年数の %	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	2～5 年未満	度数	12	35	0	0	47	
		経験年数の %	25.5%	74.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	6～10 年未満	度数	7	30	1	0	38	
		経験年数の %	18.4%	78.9%	2.6%	0.0%	100.0%	
	10 年以上	度数	21	64	4	0	89	
		経験年数の %	23.6%	71.9%	4.5%	0.0%	100.0%	
	20 年以上	度数	10	27	4	1	42	
		経験年数の %	23.8%	64.3%	△9.5%	2.4%	100.0%	
	30 年以上	度数	23	11	0	1	35	
		経験年数の %	△△65.7%	▼▼31.4%	0.0%	2.9%	100.0%	
	合計		度数	78	182	9	2	271
	合計		経験年数の %	28.8%	67.2%	3.3%	.7%	100.0%

註 1) $\chi^2(15)=41.590$, $p<.001$

註 2) 残差分析の結果、△は危険率 5% 水準、△△及び▼▼は危険率 1% 水準以下で有意であったことを示している。

(2) 「地域での子育て支援のネットワーク（他団体との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他団体との連携の必要性と実践状況の経験年数別に分析結果では、実践している年齢で有意に高い割合を示したのは30年以上 ($p<.01$) に対し、20年以上30年未満の対象者は「必要性を感じていない」と回答したものが多かった ($p<.05$)。

表2-2 他団体との連携の必要性と実践状況（経験年数別クロス結果）

			他団体との連携				合計	
			実践している	必要を感じているが実践していない	必要性を感じていない	その他		
経験年数	1年未満	度数	5	15	0	0	20	
		経験年数の%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	2~5年未満	度数	12	34	0	1	47	
		経験年数の%	25.5%	72.3%	0.0%	2.1%	100.0%	
	6~10年未満	度数	7	30	1	0	38	
		経験年数の%	18.4%	78.9%	2.6%	0.0%	100.0%	
	10年以上	度数	21	65	2	0	88	
		経験年数の%	23.9%	73.9%	2.3%	0.0%	100.0%	
	20年以上	度数	11	25	3	1	40	
		経験年数の%	27.5%	62.5%	△7.5%	2.5%	100.0%	
	30年以上	度数	21	15	0	0	36	
		経験年数の%	△△58.3%	▼▼41.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計		度数	77	184	6	2	269	
		経験年数の%	28.6%	68.4%	2.2%	.7%	100.0%	

註1) $\chi^2(15)=30.176$, $p<.05$

註2) 残差分析の結果、△は危険率0.5%、△△及び▼▼は危険率1%水準以下で有意であったことを示している。

(3) 「地域での子育て支援のネットワーク（他職種との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他職種との連携の必要性と実践状況の経験年数別に分析した結果では、実践している年齢で有意に高い割合を示したのは30年以上 ($p<.01$) の経験者であった。

表2-3 他職種との連携の必要性と実践状況（経験年数別クロス結果）

			他職種との連携				合計
			実践している			必要性を感じていない	
経験年数	1年未満	度数	4	14	1	0	19
		経験年数の%	21.1%	73.7%	5.3%	0.0%	100.0%
	2~5年未満	度数	12	32	1	1	46
		経験年数の%	26.1%	69.6%	2.2%	△2.2%	100.0%
	6~10年未満	度数	5	30	1	0	36
		経験年数の%	13.9%	83.3%	2.8%	0.0%	100.0%
	10年以上	度数	17	64	2	0	83
		経験年数の%	20.5%	77.1%	2.4%	0.0%	100.0%

保育所を利用した妊娠期からの子育て支援

経験年数	20年以上	度数	11	27	3	0	41
	経験年数の%	26.8%	65.9%	7.3%	0.0%	100.0%	
	30年以上	度数	19	15	0	0	34
		経験年数の%	△△55.9%	▼▼44.1%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	68	182	8	1	259	
	経験年数の%	26.3%	70.3%	3.1%	.4%	100.0%	

註1) $\chi^2(15)=28.208$, $p<.05$

註2) 残差分析の結果、△は危険率0.5%、△△及び▼▼は危険率1%水準以下で有意であったことを示している。

3. 施設別クロス結果

(1) 「妊娠期からの子育て支援」について

妊娠期からの子育て支援の必要性と実践状況の結果、全体で実践しているのは29.0%、必要性を感じているが実践できていないのは66.9%、必要性を感じていないと回答したのは3.3%であった。対象者の施設別に分析した結果では、「必要性を感じていない」と回答した割合が有意に高い施設は3施設($p<.05$)、そのうち2施設は回答者が10%を超えていた。

(2) 「地域での子育て支援のネットワーク（他団体との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他団体との連携の必要性と実践状況の結果は、全体で実践しているのは28.5%、必要性を感じているが実践していないのは68.5%、必要性を感じていないと回答したのは2.2%で、回答に施設間での差は認められなかった。

(3) 「地域での子育て支援のネットワーク（他職種との連携）」について

妊娠期からの子育て支援のネットワークについて他職種との連携の必要性と実践状況の結果は、全体で実践しているのは26.2%、必要性を感じているが実践していないのは70.4%、必要性を感じていないと回答したのは3.1%であった。対象の施設間では差がなかったものの、「実践している」と50%以上が回答している施設が2施設、反対に「必要性を感じていない」と20%以上が回答した施設が1施設あった。

4. 妊娠期からの子育て支援で必要な事業

平成23年度に取り組んだ妊娠期からの子育て支援のネットワーク構築事業の中で保育所等の職員が良かったと認識している内容は、1位が専門職の相談事業（良かったと回答した者140人）、2位に妊娠期からの子育て支援に必要な専門知識の勉強会や講習会（良かったと回答した者70人）、3位は地域への啓発事業（良かったと回答した者51人）であった。

今後も必要と認識している事業内容も上位3は同じく、専門職の相談事業（必要と回答した者112人）、勉強会や講習会（必要と回答した者105人）、地域への啓発事業（必要と回答した者75人）であった。

5. 考察

本研究は、平成23年度に取り組んだ「A市マイ保育ステーション事業」について個々の事業の参加者アンケート、事業終了後の実行委員による評価、体験型の支援実践の記録などの蓄積を踏まえた運営委員による全体評価により事業評価を行った。その評価に加え、今年度は、妊娠期からの子育て支援を地域の保育所等の機能を活かしたマイ保育ステーション事業に対する継続や必要性についての振り返り調査を行い、その意義や課題を検討した。

その結果、全体の統計解析結果や基礎属性別のクロス結果、自由記載の評価内容からも保育所で妊娠期や就園前に乳幼児期の子どもの成長とかかわり方を体験的に知ることができるなど、改めて保育所の機能を再確認する機会となっていた。このような妊娠期から途切れない子育て支援エリアづくりとしてマイ保育ステーション事業は有効であり、1年目としての基礎づくりを連携した体制で進めることができた意義は大きいことが評価できた。しかし、今年度の振り返り調査結果からも、モデル事業としての補助予算を終え、A市全体で企画・運営を行っていた運営・実行委員会開催がない現在は、各保育所での取り組みに頼っているのが現状である。調査結果の詳細からも、妊娠期からの子育て支援に関する取り組みを継続して行っていると回答したのは約3割、約7割は必要性を感じているが実施できていないと回答していた。継続実施を行っていると回答した年齢は50歳以上、経験年数も30年以上の方が多い結果であった。対象には現在の職種は訪ねておらず明らかな結果ではないが、主任・所長などクラス担任をしていない管理職が多いと思われる。

これらの結果からも妊娠期からの子育て支援事業のマネージメントや関係機関との連携、職員体制などの人員確保、保育士間での理解不足、地域への啓発などの継続課題があることも明らかとなった。保育所は地域の子育て支援の拠点になりうる専門機関であるが、入所児以外の子どもとその家族への対応に十分な時間をかけて関わる人的資源が不足している保育現場の現状が影響要因の一つになっていると考えられる。

M県A市と同じく保育所を活用した在宅子育て支援を平成17年から取り入れている石川県ではどうであろうか。石川県の「マイ保育園」に関する先行研究の報告からも人的資源を中心とした運営方法や環境が重要と述べている。石川県は保育所数は非常に多く、ハード面の資源に恵まれているが、実際には保育所の数ではなく、ソフト面の人的資源が効果に影響してうる。具体的には、保育士だけではなく、栄養士や看護師などが配置されている保育所も多く、人材・施設・環境が整っていれば、保育所以外にも子育て支援センターなどは該当施設として拠点施設数を増やすことは可能と考えられる。

今後、子どもを安心して生み育てられるための子育て環境を再構築していく上で、保育所や地域子育て支援センター等の役割はますます大きく、かつ重要になってくることは言うまでもない。そのためにも地域で子育て不安を妊娠期からの早い段階から支援を提供できるシステムを体系化していくことが必要であり、保育士以外の専門職や関係機関、行政等の協力と介入が必要不可欠と思われる。

V まとめ

平成25年9月にM県の平成24年度年次報告がなされた。その中には、平成22年度4月に重篤な児

童虐待事例を受けて、県と県民、市町、民間団体が一体となって子ども守るために、県は市町を支援の拡充、関係機関の連携強化、人材育成の充実等を行い、様々な課題に取り組んでいる。

しかし、こうした取り組みの中、平成24年度には県内で2事例の虐待による乳児死亡が発生した。平成24年度の報告件数1,022件のうち、主な虐待者は実の母親が5割強であった。そして被虐待児童の年齢は8割が小学生以下であった。

地域で妊娠期からの子育て支援を整備するには多くの課題があるが、長い目で見れば社会全体にとって大きなメリットとなるということを行政・民間等でコンセンサスを得ながら父親・母親にとって子どもの乳幼児期に親としての有意義な子育て体験が出来るように、母親や父親、家族が育児を楽しめる豊かな関係性の構築に關係者は努力していかなければならない。

謝 辞

最後に、本研究はM県A市のご理解とご協力で展開できた事業であり、企画・運営・事業展開、調査研究に至るすべての取り組みにご支援いただいたA市子ども家庭支援室、保育所、子育て支援センター、子育て支援関係団体の関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1 三重県 (2013)『子どもの虐待から守る条例』年次報告書（平成24年度版）
- 2 宮崎つた子 (2012)『妊娠期からの子育てネットワークの構築事業』報告書
- 3 山崎嘉久 (2011)『健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究』報告書
- 4 厚生労働省 (2011)『社会保障審議会 少子化対策特別部会 保育第一専門委員マイ保育園実施結果』第7回報告書
- 5 柏女靈峰 (2011)『子ども家庭福祉・保育の幕開け－緊急提言 平成期の改革はどうあるべきか』誠信書房
- 6 柏女靈峰 (2013)『子ども家庭福祉論[第3版]』誠信書房
- 7 石川県 (2008)『児童虐待の早期発見対応指針及び保護支援指針における運用マニュアル』
- 8 ママ・パパ子育て応援BBK編集委員会編 (2012)『抱きしめてあげたい－あなたは一人じゃない、大丈夫－』石川県
- 9 東京都児童福祉審議会 (2012)『虐待から子どもたちを守るために－地域・関係諸機関における対応力のさらなる強化に向けて－』
- 10 全国社会福祉協議会 (2010)『全社協福祉ビジョン 2011』
- 11 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会 (2008)『第1報告から第4次報告までの子ども虐待による死亡事例等の検証結果総括報告の概要』
- 12 団法人母子衛生研究会 (2011)『単産-複産(複産の種類)にみた年次別分娩件数及び割合(平成7年～平成22年)母子保健の主なる統計』母子保健事業団
- 13 藤原由美子、藤原由美、須山由梨子 (2004)『多胎児をもつ母親の育児に関する産前・産後の悩み事』母性看護

- 14 尾前沙織, 谷尚子, 安代晋吾, 他 (2006)『双生児を育てる母親の生活実態の検討』藍野学院紀要
- 15 服部律子 (2007)『双子の母親の育児不安に影響する要因ー不妊治療と育児の実態』母性衛生
- 16 富安俊子, 山下早苗, 吉留厚子, 他 (2007)『多胎児を持つ父親の体験』周産期医学
- 17 渡邊佳子, 島田友子 (2011)『双子をもつ父親の気持ちと育児の現状、求める支援』日本助産学会誌
- 18 大木秀一, 志村恵 (2009)『乳幼児健診に対する多胎児の母親の意識調査』北陸公衆衛生学会誌

本研究は、平成 23 年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業および平成 24 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：基盤 C : 課題番号 24500916）の助成を受けて実施した一部である。